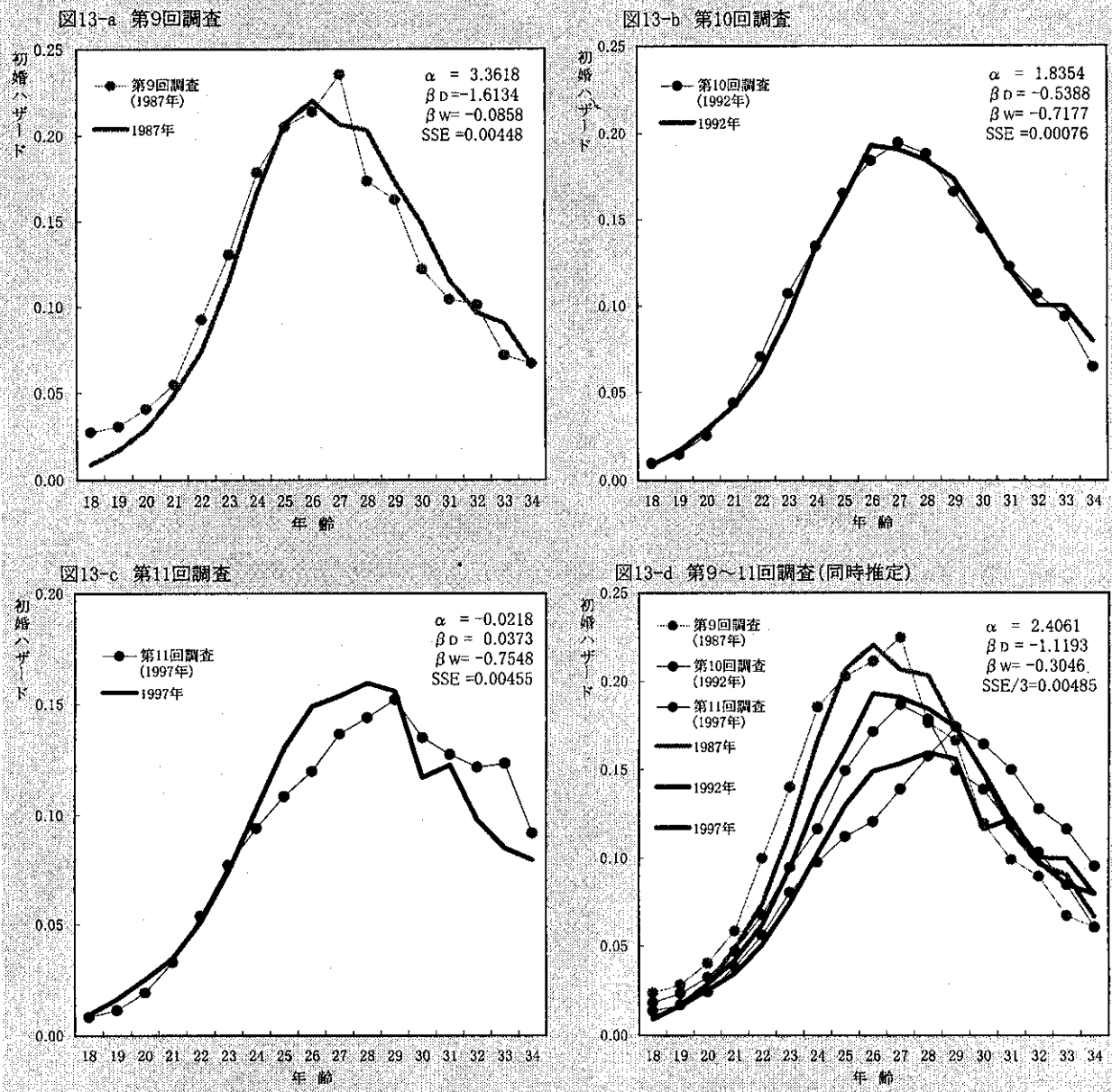


図13 「意識距離」・「待ち年数」を用いた初婚ハザードの推定



年齢別にみた「意識距離」・「待ち年数」(3年移動平均)を用いて初婚ハザードモデルを構成し、実測値(人口動態統計による届け出遅れを補正した年齢別初婚ハザード)との適合を観察した。モデルは以下の通り。

$\bar{D}(x)$  :  $x$ 歳における結婚からの平均意識距離

$\bar{W}(x)$  :  $x$ 歳における希望結婚年齢までの平均待ち年数

$h(x)$  :  $x$ 歳における初婚ハザード

$\hat{h}(x)$  :  $h(x)$  の推定値

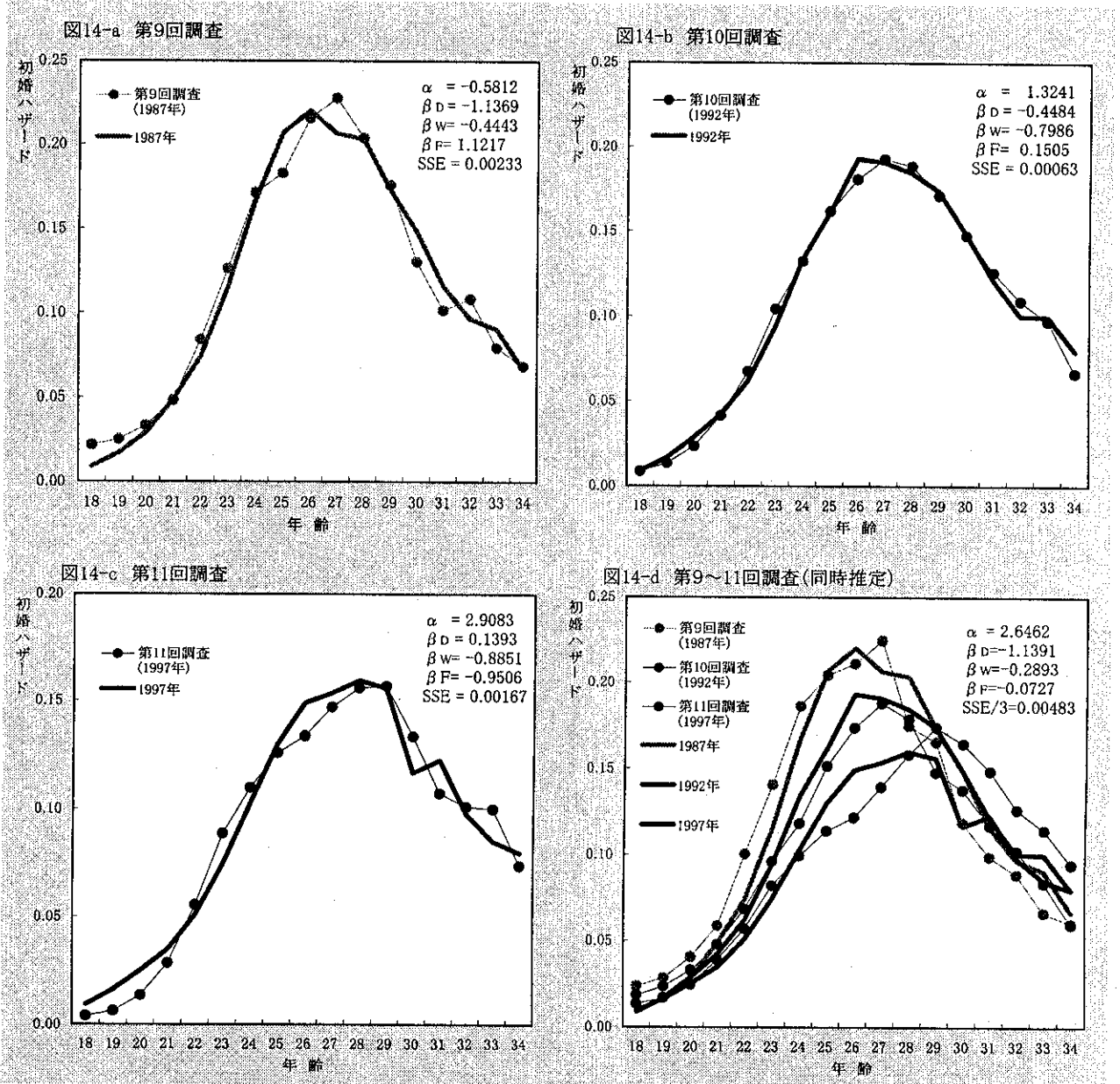
$$\hat{h}(x) = 1 / (1 + \exp[-(\alpha_D + \beta_D \bar{D}(x) + \beta_W \bar{W}(x))])$$

$SSE$  : 自乗誤差の総和

$$SSE = \sum_{x=18}^{34} \{h(x) - \hat{h}(x)\}^2$$

図a, b, c は、各回調査ごとに非線形最小自乗法により推定。図d は、第9~11回調査を用いて非線形最小自乗法により同時推定したもの。

図14 「意識距離」・「待ち年数」・「交際段階」を用いた初婚ハザードの推定



年齢別にみた「意識距離」・「待ち年数」・「交際段階」(3年移動平均)を用いて初婚ハザードモデルを構成し、実測値(人口動態統計による届け出遅れを補正した年齢別初婚ハザード)との適合を観察した。モデルは以下の通り。

$\bar{D}(x)$  :  $x$ 歳における結婚からの平均意識距離

$\bar{W}(x)$  :  $x$ 歳における希望結婚年齢までの平均待ち年数

$\bar{F}(x)$  :  $x$ 歳における異性との交際段階による結婚からの平均距離

$h(x)$  :  $x$ 歳における初婚ハザード

$\hat{h}(x)$  :  $h(x)$  の推定値

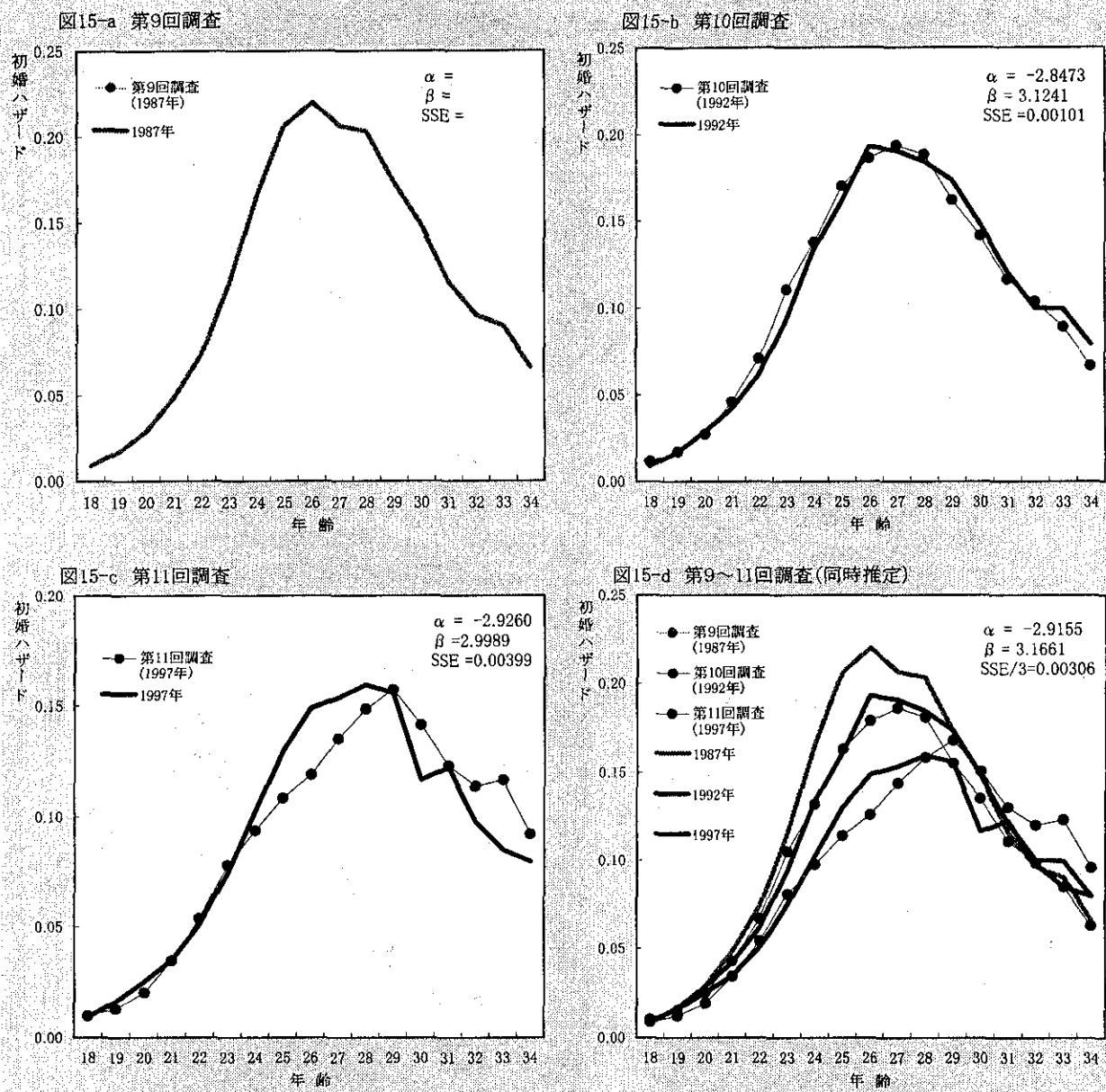
$$\hat{h}(x) = 1 / (1 + \exp\{-\alpha + \beta_D \bar{D}(x) + \beta_W \bar{W}(x) + \beta_F \bar{F}(x)\})$$

SSE : 自乗誤差の総和

$$SSE = \sum_{x=18}^{34} \{h(x) - \hat{h}(x)\}^2$$

図a, b, c は、各回調査ごとに非線形最小自乗法により推定。図d は、第9~11回調査を用いて非線形最小自乗法により同時推定したもの。

図15 構造方程式モデルによる結婚意欲を用いた初婚ハザードの推定



年齢別にみた結婚意欲(構造方程式モデルにおける構造概念-3年移動平均)を用いて初婚ハザードモデルを構成し、実測値(人口動態統計による届け出遅れを補正した年齢別初婚ハザード)との適合を観察した。モデルは以下の通り。

$\bar{I}(x)$  :  $x$ 歳における結婚意欲(構造方程式モデル)

$h(x)$  :  $x$ 歳における初婚ハザード

$\hat{h}(x)$  :  $h(x)$  の推定値

$$\hat{h}(x) = 1 / (1 + \exp\{-(-\alpha_i + \beta_i \bar{I}(x))\})$$

SSE : 自乗誤差の総和

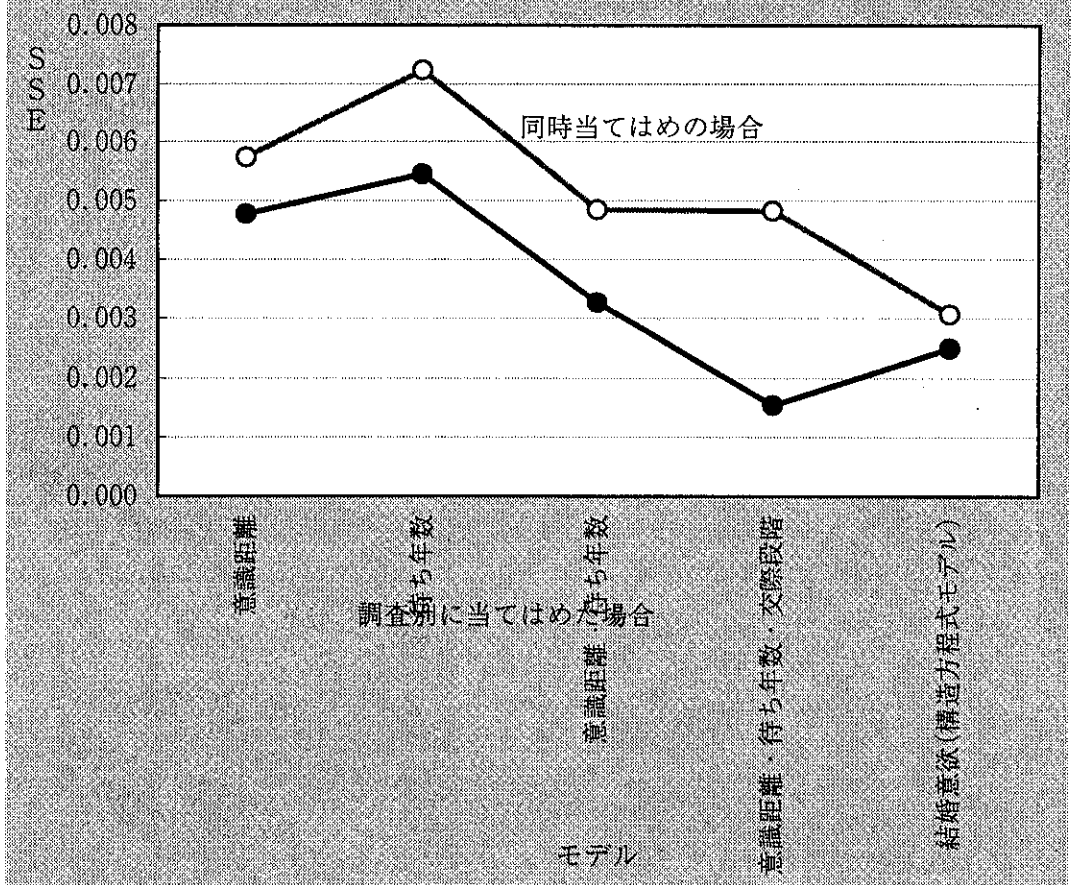
$$SSE = \sum_{x=18}^{34} \{h(x) - \hat{h}(x)\}^2$$

図a, b, c は、各回調査ごとに非線形最小自乗法により推定。図d は、第9～11回調査を用いて非線形最小自乗法により同時推定したもの。

表11 各モデルの年齢別初婚ハザードへの当てはまり (SSE=最小自乗誤差)

モデル		第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	SSE 調査当たり平均
調査別 当てはめ	意識距離	0.0046	0.0028	0.0069	0.0048
	待ち年数	0.0107	0.0011	0.0046	0.0054
	意識距離・待ち年数	0.0045	0.0008	0.0046	0.0033
	意識距離・待ち年数・交際段階	0.0023	0.0006	0.0017	0.0015
	結婚意欲(構造方程式モデル)	—	0.0010	0.0040	0.0025
同時 当てはめ	意識距離	0.0049	0.0033	0.0089	0.0057
	待ち年数	0.0112	0.0053	0.0053	0.0072
	意識距離・待ち年数	0.0051	0.0025	0.0070	0.0048
	意識距離・待ち年数・交際段階	0.0054	0.0025	0.0065	0.0048
	結婚意欲(構造方程式モデル)	—	0.0015	0.0046	0.0031

図16 各モデルの年齢別初婚ハザードへの当てはまり(調査当たりSSE)比較



## 第2章 女子労働と出生力

分担研究者 樋口美雄（慶応義塾大学教授）  
研究協力者 阿部正浩（獨協大学助教授）  
岸 智子（大妻女子大学助教授）  
北村行伸（一橋大学助教授）  
小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所）  
駿河輝和（大阪府立大学教授）  
仙田幸子（獨協大学講師）

## 第2章 女子労働と出生力

### 1. はじめに

少子化問題に対する人々の関心が高まるにつれ、最近では研究者の間でもこれに関する政策の有効性について検討が積み重ねられ、分析成果が発表されるようになってきた。たとえば政府による児童手当の助成は個々の家計における育児費用を軽減し、出生率の引上げにつながるのかどうか。あるいは保育施設の拡充は働く女性の時間的制約を緩和し、仕事と育児の両立支援にどの程度役立つのか。さらには企業における育児休業制度の普及は人々の継続就業と出産、延いては結婚にどの程度の影響を及ぼすのか。分析の数はいまのところそう多くはないが、しかし以前に比べれば、人々の強い関心を反映して、明らかに研究の数は増え、どのような施策が有効であるか、示唆に富む提言がなされるようになってきた。

ところが論文の数が増えてくると、当然そこでは意見の違いが見られるようになってくる。たとえば企業や行政による両立支援は、はたして女性の就業と結婚や出産にどの程度の影響を持っているのか。現に、ある論文ではこの施策の有効性を唱える一方、逆にある論文では有効性に疑義を挟むといった違いが存在している。

はたして、こうした分析結果の違いは何によって生じているのだろうか。主として三つの理由が考えられよう。第1は理論モデルの違いであり、第2は使用しているデータの違いである。そして第3は推計方法の違いである。

保育施設の拡充が出生率や女性の就業に与える効果を検討する際の分析を例に取って考えてみよう。これを検討する際に考えられるもっとも単純な方法は、保育施設の充実している地域と少ない地域における出生率の違いを比較し、保育施設の充実している地域の方が出生率が高いかどうかを検討することである。もしこれによって保育施設の充実している地域の方が出生率が高いことが確認されれば、保育施設の拡充は出生率を引き上げる効果を持つという結論が導かれることになる。しかしはたして本当に、これによって保育施設拡大による出生率向上の有効性が確認されたことになるのだろうか。

社会科学で用いるデータは、自然科学とは違って、影響を与えるであろう要因を外生的にコントロールし変化させながら内生変数の変化の様子を観察した統御実験から得たデータとは異なる。今の例で考えれば、保育施設の数を外生変数とし、これを増やしていった、実際に子供の数が増えるかどうかを観察すれば、その効果を把握することができる。しかし社会科学ではこうした統御実験ができないために、研究者は現実には起こっている社会現象から得たデータを受け身となって利用し、分析するしか方法はない。

前の例に戻って考えれば、保育施設の充実している地域の方が出生率が高いという事実が観察

された場合、このことは保育施設の拡充といった施策を講じれば出生率は高まる可能性を否定できないが、しかしもし子供の多いことがその地域の行政を動かし、保育所を拡充させたとすれば、同じような現象は観察されうることになる。そこで重要になるのは、相関関係ではなくて、因果関係である。はたしてどちらが原因であり、どちらが結果なのか。これを見極めるためには、理論モデルの設定や用いる統計資料の吟味、さらにはそれに適した推定方法の選択に人一倍、気を使わなければならない。

本報告では、各節において取り上げる両立支援の施策の有効性について、これまでの分析結果を吟味し、とくに結論においてどのような差異が生じているかをサーベイし、それらを土台として、新たに利用可能なデータや推計方法を用いて分析を行なう。両立支援策として一般に、行政による支援、企業による支援、そして夫婦間の相互扶助を挙げることができるが、本報告書では、それらを代表して保育所の増設効果、児童手当等経済的支援による効果、企業による育児支援策の効果、夫婦の労働時間および通勤時間の短縮等による時間配分効果について検討する。

次節では保育所の増設が出生率に与える効果を取り上げ、都道府県単位で見た時系列データに基づき、先に示した因果関係の吟味に焦点を当てる。近年、計量経済学の研究分野では、現実が発生している相関の強い二つの事象について、因果関係を見極めるテスト方法が開発された。そこでこの手法を用いて、保育所の増設と出生率の向上の因果関係にメスを当て、分析を進める。

第3節では、企業による両立支援策に焦点を当て、その効果について検討を行なう。育児休業制度の出生率に与える効果についても、従来の分析では異なった見解が示されてきたが、主にそれは分析に用いたデータの観察時期の違いによっている。育児休業の取得権利が法律により認められる以前の分析では、企業により、また雇用形態により、この取得が認められていた女性と認められていなかった女性の間で出産による継続就業コストは異なっており、企業の両立支援は出産や就業に有意な効果を持つとの分析結果が多かったのに対し、育児休業法成立後は、少なくとも形式的にはだれもが取得の権利を持っているはずであり、そこには差が観察されないはずである。この法律が制定された後に問われるべきことは、制度の有無よりも制度の運用上の違いであり、具体的には育児休業取得中の所得保障や能力維持に対する支援策の有無、労働時間の柔軟性がどのような影響を与えているかといったより詳細な分析が必要となる。育児休業制度の効果を分析する際に用いられるデータには、女性本人に回答を求める個人調査と企業や事業所に回答を求める企業調査があるが、こうした具体的な運用上の差異に焦点を当てた分析には企業が回答を求められる企業調査の方が一層正確な情報を提供してくれるものと判断し、ここでは労働省の行なった『女性雇用管理調査』の個票を用いて分析に当たった。

第4節は夫婦の生活時間配分が出生率や妻の就業継続の可能性に焦点を当てた分析である。従

来の分析では妻の労働時間の長さがその後の就業行動や出生の可能性に与える効果については、すでにいくつかの研究成果が報告されてきたが、夫の就業状態の違いがこれらに与える影響についてはあまり分析が行なわれてこなかった。そこでこの節では夫婦の生活時間配分といった視点から、夫の就業の差異が妻の継続就業や出産にどのような影響を与えているかに焦点を当て、分析を行なうことにした。

第5節は妻の通勤時間の差異が就業の継続可能性に与える効果について検討する。出産に際して妻が就業を継続するかどうかについては、かなりの地域差が確認されている。おそらくこれらの違いには、地域による保育施設完備の違いとともに通勤時間の差異が影響をもたらしている可能性があり、この節では東京都特別区に在住の出産女生と横浜・川崎に居住の出産女性の出産後の継続就業の違いに焦点を当て、この問題を考察していく。

第6節では政府による各種助成金の効果について検討が加えられる。理想子供数と現実の子供数を比較すると、両者の間には所得階層や居住形態によって、かなりの差が見受けられる。そこで理想子供数を現実を持ってない理由を個々人に回答してもらった結果を使って、これに所得階層の違いや居住形態の違いがどのような違いをもたらしているかを比例ハザード・モデルにより分析し、児童手当が有効であるか、奨学金や教育費控除が有効であるか、あるいは住宅費補助、住宅ローン補助が有効であるかについて検討を行なう。

なお各節の分析担当者は、第2節岸智子、第3節、第4節駿河輝和、第5節仙田幸子、第6節小島宏となっている。



## 2. 保育所数と出生数 ——保育所増設の出生力効果について——

### 2.1. はじめに

日本で合計出生率が低下している直接の原因は、女性の晩婚化である。初婚年齢の上昇は、合計出生率のみならず完結出生数にも有意なマイナスの効果を及ぼすことが、人口研推計をはじめ、各種の分析によって明らかにされつつある。

女性の晩婚化は、女性の労働力率上昇にともなって進んでいるように思われる。しかし、女性の就業がすべての場合に晩婚化をもたらすとはいえない。高度成長期以前の女性は農業をはじめとするさまざまな興趣に就業していたが、現代よりも早婚であった。また、1990年以降においても、女性の労働力率が高い地域ほど初婚年齢も高いとは限らないのである（永瀬（1998））。

女性の就労が晩婚化につながるのは、高学歴社会になり、また学卒と就業の順序が固定されているためであると指摘する研究成果もある。たとえば、今田・平田（1992）は、パス解析による分析を行い、学歴の高い女性は就職する年齢が高く、就職する年齢が高ければ晩婚になり、晩婚化すれば晩産になることを示している。また、日本労働研究機構の分析（1996）は、結婚後に自営業者として就業する女性が減少し、結婚前に就職する女性が歴史的に増大する傾向を明らかにしている。女性のライフコースの変化と晩婚化との間には密接な関係があると考えられる。

技術革新が進むにつれ、高学歴化と学卒後の就業というパターンが一般化し、初婚年齢は一層高くなる可能性もある。しかし、他方で社会の保育環境が改善されることによって合計出生率が回復するという予測もなされている。女性の初婚年齢が上昇すれば合計出生率は低下するが、保育所在所率が高まれば、出生率低下にはある程度歯止めがかかると推定する研究成果もある。

社会の保育サービスが潤沢になれば、女性にとって、就労と保育とのコンフリクトは緩和されるはずである。理論的には保育サービスの拡大によって、有配偶出生率が高まると考えられる。しかし、保育サービスの供給量が出生率に影響を及ぼすかどうかについては、十分に実証分析が行われていない。そこで、本研究では、過去20年間の都道府県データを用いて保育所数の増大が出生促進効果を持っているかどうかを分析した。

47都道府県のそれぞれについて、出生数と保育所数との因果関係をテストしたところ、他方、残りの43都府県については、保育所数は出生数の原因になっていないことがわかった。4県については、保育所数が出生数の原因であるという仮説を棄却できなかった。ただし、この4県のデータには、単位根が見られるものもあり、回帰分析の結果が「見せかけ」でないとは断定できなかった。

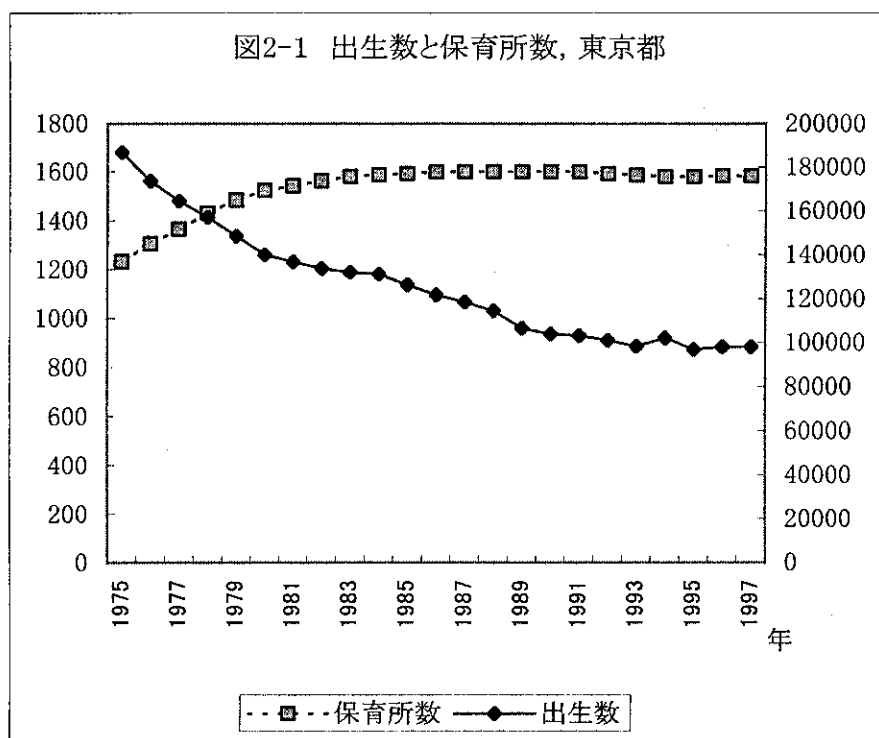
本研究の分析結果より、出生率の低下が基本的には晩婚化によって引き起こされる現象であ

り、保育所の整備によって食い止められる部分はわずかではないかと考えられる。また、これまで供給されていたような保育サービスには出生促進効果があまりなかったとも考えられる。

## 2.2. 都道府県別にみた保育所数の推移

厚生省の『社会福祉施設調査報告』によると、1997年現在、全国には22387の保育所がある。保育所が最も多いのは東京都で、2番目に多いのは大阪府である。

保育所は、いずれの都道府県においても1984年までは増加を続けたが、その後は統廃合がすすみ、減少するか一定になっている。しかし、1970年代と比べれば数も定員も多い。他方、出生数はいずれの都道府県においても下落している。このため、出生数と保育所数との間には、全国データで見ても、都道府県データで見てもマイナスの相関関係が見られる。たとえば、1970-1997年における、東京都の出生数と保育所数は、2-1のような関係になっている。



都道府県別にみた保育所数の変遷が出生数にどのような影響を及ぼしたのかについて、Granger Test の方法で分析する。

いま、各自治体の第  $t$  年における出生数を  $B(t)$ 、保育所の数を  $N(t)$  とおく。 $B(t)$  と  $N(t)$  がそれぞれ、(1) および (2) 式のように過去の実績値に依存していると仮定する。 $u(t)$  および  $e(t)$  は誤差項である。

$$(1) \quad B(t) = \gamma_0 + \gamma_1 B(t-1) + \cdots + \gamma_n B(t-n) + \delta_1 N(t-1) + \cdots + \delta_n N(t-n) + u(t)$$

$$(2) \quad N(t) = \eta_0 + \eta_1 B(t-1) + \cdots + \eta_n B(t-n) + \zeta_1 N(t-1) + \cdots + \zeta_n N(t-n) + e(t)$$

このとき、 $N(t)$  から  $B(t)$  への因果関係がないというのは、(1) 式において、

$$(3) \quad \delta_1 = \delta_2 = \cdots = \delta_n = 0$$

が成り立つことである。

(1)(2)式に基づいて 47 都道府県の出生数、保育所数について時系列分析を行った。出生数のデータは『人口動態統計』に、保育所数は『社会福祉施設調査』に求めた。推定の方法は、Prais-Winsten 法であり、出生数および保育所数のタイム・ラグは 2 年前までとした。

推定の結果は表 2-1 のようである。表 2-1 で、保育所数から出生数への因果関係が否定できないのは、福島県、島根県、徳島県、高知県の 4 県である。他の 43 都道府県においては、(3) が成立っていて、保育所数から出生数への因果関係はないと判断できる。

保育所数から出生数への因果関係が認められた 4 県においては、1980 年以降、出生数および出生率は低下しているが、同時に保育所数も減少している。保育所数の減少が出生率の低下を促したかのような結果が出ているのである。この結果に関しては、次節でさらに分析することとする。

保育所数と出生数との因果関係が認められなかった 43 都道府県については、次のようなことが言える。第  $t$  年の出生数は第  $(t-1)$  年の出生数と、また、第  $t$  年の保育所数は第  $(t-1)$  年の保育所数との間に強い正の相関関係を示している。前者は、都道府県ごとの出生数が過去の実績値の影響を強く受けながらも傾向的に減少してきたプロセスを表し、後者は多くの自治体で保育所の整備が段階的に進められてきたことを示している。43 都道府県の一部(千葉県、福井県、岐阜県、兵庫県、和歌山県、鳥取県)においては、出生数から保育所数への因果関係が見られ、保育サービスに対する需要が供給を促した可能性を示している。しかし、37 の都道府県に関しては、保育所数と出生数との間に直接的因果関係は見られない。

保育所数と出生数との因果関係が明瞭に見られない現状では、保育所の整備が少子化問題の根本的解決につながることは主張できないのではないだろうか。とくに、東京、大阪およびその周辺地域には保育所の効果が表れていないのである。ただし、保育所の整備に出生促進効果がないというよりは、これまでと同じような内容の保育サービスには出生を促進するほどの効果がないという表現が適切であるかもしれない。

### 2.3. 保育所の減少と出生力の低下

Granger test では、福島県、島根県、徳島県、高知県の4県について、保育所数から出生数への因果関係が否定できなかった。それでは、これら4県では、1980年以降、保育所数が減少したために出生数が減少したといえるのだろうか。

最近の計量経済学の分析では、二変数に単位根がある場合には、見せかけの相関関係が生じやすいことが明らかになっている。Hansen and King は、OECD 諸国のデータについて、GDP の増大と医療保険支出との間に見せかけの相関が見られると指摘している。同様のことが都道府県別に見た出生数と保育所数との間にも生じているかもしれない。そこで、4 県の保育所数および出生数については単位根の検定を行った。

出生数および保育所数について、Dickey=FullerTest を行った結果は表 2-2 のようになり、福島県、徳島県および高知県に関しては出生数に単位根があるという仮説を棄却できず、また高知県と島根県については、保育所数に単位根があるという仮説を棄却することができない。とくに高知県については、出生数にも保育所数にも単位根があるので、因果関係は見せかけにすぎない可能性がある。

表2-2 保育所数と出生数に関する Dickey=Fuller 統計量、福島県、島根県、徳島県、高知県

出生数	出生数	保育所数
福島県	-0.229	-6.718*
徳島県	-1.513	-5.256*
島根県	-1.264	0.457
高知県	-4.103*	-2.111

\*:1%有意水準で有意である。

### 2.4. 保育所と出生力

今日の少子化が、女性の就業と保育とのコンフリクトを主たる原因としているのであれば、社会が保育サービスを十分に供給することが重要な少子化対策となるであろう。しかし、少子化が就業・保育の問題とは別の原因で進行しているのであれば、保育サービスの効果は限定的となるであろう。

本研究では、社会の保育サービスの指標を都道府県別の保育所数に求め、その変化が出生数に及ぼした影響を分析したが、保育所数から出生数への因果関係はごくわずかな地域にしか認められなかった。また、保育所数と出生数の動きにランダム・ウォークの部分もあるため、因果関係があると断定できない地域もあった。

行政は保育所の整備に力を入れてきたはずである。それにもかかわらず、出生力の回復に成果をあげていないように見えるのはなぜだろうか。

保育所が既婚女性の育児支援に貢献していることは明らかである。『平成 8 年 社会生活基本調査』

のよると、6歳未満の子供を二人以上もつ有業女性は、子供を二人とも保育所に預けていれば、平日の育児時間が平均1時間15分ですむが、子供をまったく保育所に預けていなければ、3時間近くを育児に費やすこととなる。しかし、保育所の存在は、既婚女性の役に立っていても未婚女性の家庭形成にはあまり影響を及ぼさない可能性がある。女性が保育所の有無によって結婚や出産を決断するケースは少ないのではないだろうか。『平成9年 日本人の結婚と出産』によると、「理想の子供数」と現実の子供数とのギャップが生じた理由について「子供の教育にお金がかかる」「一般的に子供を育てるのにお金がいる」と回答している人が多い。

以上の分析の結果から、保育所の数が増えたからといって、出生率が高まるとは言えないことが示唆される。保育サービスに関しては保育所を増やすといった数量的な拡張よりも、ゼロ歳児保育や保育時間の柔軟性の確保など需要者のニーズに適した質的な向上が求められていると言えよう。今後は未婚女性と既婚女性の所得と生活時間配分とを分析し、保育時間と労働時間を世代間・家族成員間でどのように配分するかという問題について考える予定である。

表 2-1 出生率と保育所数, 1975-1997年

		B(-1)	B(-2)	N(-1)	N(-2)	R <sup>2</sup>	D.W.
北海道	出生	1.0988 (4.813)*	-0.2141 (-1.015)	5.9308 (1.404)	-57.9910 (-1.542)	0.9921	2.1315
	保育所	0.0007 (0.689)	-0.0004 (-0.446)	1.4304 (6.670)*	-0.4965 (-2.600)*	0.9940	1.6289
青森	出生	1.1163 (4.591)*	-0.1927 (-0.834)	8.2268 (0.362)	-10.9782 (-0.543)	0.9855	2.0562
	保育所	0.0020 (1.455)	-0.0016 (-1.277)	1.4567 (11.200)*	-0.5623 (-4.848)*	0.9964	1.8172
岩手	出生	0.7140 (2.998)*	0.2040 (0.873)	28.3762 (0.857)	-26.5350 (-0.933)	0.9832	1.9404
	保育所	0.0024 (1.237)	-0.0019 (-0.997)	1.2413 (4.574)*	-0.5623 (-2.397)*	0.7625	1.5711
宮城	出生	1.0840 (4.312)*	-0.2113 (-0.950)	30.5094 (0.965)	-42.6976 (-1.353)	0.9940	2.1289
	保育所	-0.0018 (-1.251)	0.0015 (1.230)	1.4171 (7.502)*	-0.5533 (-2.924)*	0.9945	2.0755
秋田	出生	0.6026 (2.589)*	0.3012 (1.414)	-11.3003 (-0.300)	-1.0833 (-0.300)	0.9816	1.9777

山形	保育所	-0.0002 (-0.204)	0.0002 (0.231)	1.5305 (13.685)	-0.6283 (-6.195)*	0.9996	1.6183
	出生	0.3911 (1.899)	0.4769 (2.694)*	10.6724 (0.199)	-22.2534 (-0.461)	0.9796	1.9728
福島	保育所	-0.0018 (-1.703)	0.0014 (1.476)	1.7452 (10.284)*	-0.8086 (-5.307)*	0.9994	1.8277
	出生	1.0723 (5.270)*	-0.1553 (-0.794)	130.2271 (2.374)*	- 120.0036 (-2.507)*	0.9905	2.1548
茨城	保育所	-0.0003 (-0.533)	0.0003 (0.494)	1.5061 (8.968)*	-0.6077 (-4.146)*	0.9989	1.6654
	出生	0.4513 (2.009)*	0.3730 (1.811)	44.0254 (1.085)	-46.1956 (-1.265)	0.9705	1.9657
栃木	保育所	0.0037 (0.485)	- 0.000075 (-0.109)	1.2875 (12.468)*	-0.4515 (-5.045)*	0.9992	2.6191
	出生	0.91119 (3.819)*	-0.0029 (-0.013)	36.6701 (1.043)	-32.6701 (-1.085)	0.9883	2.0332
群馬	保育所	-0.0005 (-0.524)	0.00056 (0.649)	1.0834 (8.467)*	-0.2835 (-2.632)*	0.9996	2.1255
	出生	0.5694 (2.495)*	0.2909 (1.357)	-9.8099 (-0.239)	5.3376 (0.149)	0.9670	2.006
埼玉	保育所	0.0003 (0.289)	0.0001 (0.289)	1.4094 (8.257)*	-0.5158 (-3.488)*	0.9980	2.062
	出生	0.5945 (2.366)*	0.0062 (0.031)	-33.4273 (-0.673)	-1.3479 (-0.025)	0.9493	1.9979
千葉	保育所	-0.0007 (-0.986)	0.00053 (0.871)	1.5341 (11.605)*	-0.6530 (-4.668)*	0.9983	1.5802
	出生	0.6893 (2.749)*	0.1447 (0.656)	-9.4749 (-0.585)	-1.9612 (-0.130)	0.9473	2.0393
神奈川	保育所	-0.0071 (-2.203)*	0.0066 (2.338)*	0.5745 (2.705)*	0.0641 (0.323)	0.9034	1.9497
	出生	0.5719 (2.252)*	0.1786 (0.781)	-31.5306 (-0.504)	15.2908 (0.254)	0.9558	2.1009
	保育所	0.0005 (1.071)	-0.0004 (-1.024)	1.4166 (12.577)*	-0.5620 (-5.150)*	0.9956	2.0692

新潟	出生	0.9652 (4.199)*	-0.0574 (-0.260)	11.3699 (0.544)	-11.5751 (-0.599)	0.9866	2.0418
	保育所	-0.0009 (-0.547)	0.0009 (0.567)	1.5200 (11.631)*	-0.6268 (-5.211)*	0.9990	1.8920
富山	出生	0.4650 (2.394)*	0.3220 (1.773)	45.9759 (1.230)	-45.8442 (-1.268)	0.9818	1.9011
	保育所	-0.0004 (-0.475)	0.0001 (0.153)	1.4941 (14.744)*	-0.6534 (-6.849)*	0.9996	2.2302
石川	出生	0.1416 (0.819)	0.6221 (4.022)*	14.4920 (0.538)	-13.5852 (-0.578)	0.9700	1.9062
	保育所	-0.0004 (-0.223)	0.0014 (0.814)	1.1581 (5.397)*	-0.3161 (-1.711)	0.9907	1.9075
福井	出生	0.5758 (2.803)*	0.3598 (1.877)	-25.9453 (-0.842)	37.8776 (1.617)	0.9522	1.9799
	保育所	-0.0021 (-1.481)	0.0027 (2.001)*	0.5947 (2.655)*	0.0361 (0.212)	0.9599	1.9497
山梨	出生	0.6457 (2.769)*	-0.0008 (-0.004)	80.5042 (1.845)	-55.4999 (-1.512)	0.9733	2.3383
	保育所	0.0013 (1.415)	-0.0001 (-0.130)	0.9816 (3.926)*	-0.1605 (-0.770)	0.9353	1.9770
長野	出生	0.2443 (1.390)	0.6638 (3.971)*	-74.5061 (-1.668)	65.2236 (1.468)	0.9702	1.8412
	保育所	0.0008 (0.765)	0.000008 (0.069)	1.3441 (6.260)*	-0.3940 (-1.881)	0.9985	2.0607
岐阜	出生	0.9243 (3.461)*	-0.0035 (-0.013)	-24.1067 (-0.398)	19.0194 (0.365)	0.9701	1.9755
	保育所	-0.0012 (-1.348)	0.0022 (2.480)*	0.7903 (3.866)*	0.0036 (0.020)	0.9923	1.9679
静岡	出生	0.7226 (2.956)*	0.1479 (0.657)	40.3574 (0.832)	-30.3659 (-0.734)	0.9656	2.0788
	保育所	-0.00038 (-0.742)	0.0005 (0.968)	1.4375 (17.172)*	-0.5787 (-8.233)*	0.9995	2.3205
愛知	出生	0.4692 (1.996)	0.3286 (1.646)	-29.6468 (-0.255)	26.6956 (0.268)	0.9585	1.9443
	保育所	-0.00049 (-1.353)	0.00057 (1.730)	1.5078 (11.917)*	-0.5818 (-5.413)*	0.9997	1.5338

三重	出生	1.1533 (-0.274)	-0.3033 (-1.448)	33.0065 (-1.674)	-30.7715 (-1.600)	0.9840	2.2100
	保育所	-0.0005 (-0.274)	0.0007 (0.423)	1.4135 (8.123)	-0.5389 (-3.157)*	0.9949	1.9412
滋賀	出生	0.2074 (1.021)	0.5957 (3.056)*	-23.0575 (-0.476)	14.1506 (0.341)	0.9187	1.9711
	保育所	0.0007 (0.512)	-0.0007 (-0.566)	0.9959 (3.745)*	-0.2396 (-1.069)	0.9545	1.8374
京都	出生	0.1128 (0.620)	0.6499 (4.136)*	-19.1854 (-0.397)	7.0907 (0.156)	0.9728	1.6546
	保育所	-0.0006 (-0.599)	0.0008 (0.842)	1.3344 (7.262)*	-0.4487 (-2.730)*	0.9976	2.0305
大坂	出生	0.1859 (0.912)	0.5542 (2.890)*	-40.9394 (-0.424)	34.8320 (0.396)	0.9820	1.9134
	保育所	-0.0002 (-0.265)	0.0002 (0.291)	1.4722 (8.216)*	-0.5505 (-3.342)*	0.9966	1.7586
兵庫	出生	0.2306 (1.063)	0.4964 (2.728)*	64.7593 (0.847)	-63.7593 (-0.905)	0.9768	1.9153
	保育所	-0.0011 (-2.070)	0.0010 (2.187)*	1.5134 (12.688)*	-0.6059 (-5.600)*	0.9991	2.3036
奈良	出生	0.1414 (0.667)	0.5829 (2.950)*	-40.4374 (-0.761)	12.9118 (0.307)	0.9566	1.7809
	保育所	0.0025 (0.597)	-0.0023 (-0.685)	-0.1804 (-0.199)	0.7558 (1.012)	0.7404	1.2603
和歌山	出生	0.0970 (0.5369)	0.6749 (4.243)*	51.3290 (1.310)	-39.1126 (-1.195)	0.9762	1.7367
	保育所	-0.0009 (-1.459)	0.0020 (3.903)*	0.3828 (2.814)*	0.3054 (2.775)*	0.9790	1.9523
鳥取	出生	0.6722 (2.722)*	0.3132 (1.272)	15.8118 (0.397)	-14.2716 (-0.406)	0.9825	1.9992
	保育所	0.0028 (2.350)*	-0.0030 (-2.533)*	0.9830 (5.419)*	-0.3827 (-2.529)*	0.9917	2.0260
島根	出生	1.4230 (7.326)*	-0.5221 (-3.137)*	70.7523 (2.225)*	-62.1310 (-2.415)*	0.9948	2.0471
	保育所	0.0037 (1.545)	-0.0034 (-1.636)	1.3696 (3.262)*	-0.6539 (-1.868)	0.9539	1.4953



岡山	出生	1.5515 (9.124)*	-0.6718 (-4.452)*	70.4020 (1.808)	-64.3611 (-1.991)	0.9955	2.3250
	保育所	-0.00001 (-0.012)	0.0002 (0.352)	1.4735 (9.072)*	-0.5646 (-4.157)*	0.9991	2.1902
広島	出生	0.8920 (0.1444)	0.6443 (4.148)*	28.5987 (0.807)	-17.7824 (-0.519)	0.9853	1.8109
	保育所	0.0007 (0.816)	-0.0003 (-0.394)	1.3478 (14.029)*	-0.5134 (-5.985)*	0.9993	2.0720
山口	出生	1.3717 (5.927)*	-0.4304 (-2.063)*	15.0703 (0.346)	-16.4009 (-0.446)	0.9912	2.1287
	保育所	0.0005 (0.387)	0.00008 (0.070)	1.0737 (4.237)*	-0.2306 (-1.072)	0.9904	1.9422
徳島	出生	0.6173 (2.522)*	-0.2569 (1.082)	63.2497 (3.144)*	-56.4436 (-3.367)*	0.9695	1.9459
	保育所	0.0021 (1.962)	-0.0018 (-1.887)	1.2002 (11.832)*	-0.4132 (-4.977)*	0.9998	2.1005
香川	出生	0.5987 (2.629)	0.3080 (1.409)	-32.3511 (-0.920)	28.7533 (0.960)	0.9725	1.9984
	保育所	-0.0005 (-0.376)	0.0012 (0.943)	1.1624 (5.895)*	-0.3570 (-2.264)*	0.9981	1.9951
愛媛	出生	0.1689 (1.019)	0.7096 (4.680)*	23.2942 (0.707)	-10.2801 (-0.332)	0.9916	2.1366
	保育所	-0.0014 (-1.174)	0.0020 (1.1815)	1.1257 (6.263)*	-0.3242 (-2.180)*	0.9972	2.0087
高知	出生	0.4878 (2.557)*	0.5227 (2.805)*	- 106.0359 (-1.811)	98.6224 (2.069)*	0.9364	2.0186
	保育所	0.0005 (0.533)	0.0008 (0.973)	0.9524 (3.923)*	-0.1759 (-0.891)	0.9620	1.9463
福岡	出生	1.2096 (5.136)*	-0.3357 (-1.621)	35.5868 (0.719)	-41.4606 (-0.930)	0.9907	2.2278
	保育所	-0.00085 (-0.094)	0.00024 (0.306)	1.4335 (6.302)*	-0.5126 (-2.504)*	0.9939	1.6506
佐賀	出生	0.5596 (2.554)*	0.3100 (1.449)	28.3078 (0.826)	-47.6705 (-1.423)	0.9624	1.9718
	保育所	0.0012	-0.0008	1.2986	-0.4021	0.9833	1.8521

		(0.746)	(-0.517)	(5.909)*	(-1.861)		
長崎	出生	0.9851	-0.0295	19.2065	-21.2431	0.9887	2.0060
		(3.968)*	(-0.126)	(0.391)	(-0.553)		
	保育所	0.0007	-0.0004	1.2219	-0.4068	0.9887	1.8695
		(0.863)	(-0.586)	(8.183)*	(-3.485)*		
熊本	出生	0.6344	0.2800	31.4659	-29.8727	0.9728	1.9545
		(2.579)*	(1.203)	(1.073)	(-1.190)		
	保育所	-0.0004	0.00055	1.4402	-0.5637	0.9944	1.8991
		(-0.307)	(0.407)	(10.413)*	(-4.835)*		
大分	出生	0.9225	-0.0517	2.7227	-6.0084	0.9833	2.0216
		(3.806)*	(-0.023)	(0.116)	(-0.285)		
	保育所	0.0008	-0.0007	1.4035	-0.5435	0.9754	2.0216
		(0.507)	(-0.442)	(8.328)*	(-3.563)*		
宮崎	出生	1.2113	-0.3197	32.5808	-31.3106	0.9946	2.3794
		(5.822)*	(-1.659)	(1.848)	(-2.045)*		
	保育所	-0.0012	0.0008	1.4681	-0.6018	0.9878	1.5279
		(-0.546)	(0.407)	(7.501)*	(-3.538)*		
鹿児島	出生	0.7105	0.1835	59.4317	-62.7442	0.9773	2.2161
		(2.996)*	(0.807)	(1.438)	(-1.720)		
	保育所	-0.0008	0.0007	1.5317	-0.6335	0.9996	2.2696
		(-1.400)	(1.274)	(15.510)*	(-7.322)*		
沖縄	出生	1.4280	-0.5138	22.9034	-20.6931	0.9793	2.1430
		(7.064)*	(-2.476)*	(1.447)	(-1.542)		
	保育所	0.0033	-0.0047	1.1854	-0.3606	0.9863	1.6762
		(1.525)	(-2.125)*	(6.549)*	(-2.294)*		

注：B(-1),B(-2)はそれぞれ1年前および2年前の出生数、N(-1),N(-2)はそれぞれ1年前と2年前の出生数を表す。

括弧内はt-値である。

\*は5%有意水準で有意であることをあらわす。

D.W.はDurbin-Watson比である。

参考文献

1. Hansen, P. and A. King (1996) 'The determinants of health care expenditure: A cointegration approach,' *Journal of Health Economics* 15, pp.127-137.
2. Muscatelli, V. and S. Hurn (1992) 'Cointegration and Dynamic Time Series Models,' *Journal of Economic Surveys*, Vol.6, No.1, pp.1-43.
3. 今田幸子・平田周一 (1992) 「女性の就業と出生率」、『日本経済研究』第22号、1-18.
4. 織田輝也 (1994) 「出生行動と社会政策(2)」、『現代社会と社会保障——結婚・出産・育児』、東京大学出版会。
5. 塚原康博 (1995) 「育児支援政策が出生行動に与える効果について」『日本経済研究』第28号、148-161.
6. 古郡頼子 (1997) 『非正規労働の経済分析』、東洋経済新報社。
7. 永瀬伸子 (1998) 「女性の就業、結婚と出産の決定要因」、『高齢社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査研究報告書ⅠⅠ』、長寿社会開発センター。
8. 蓑谷千鳳彦 (1996) 『計量経済学の理論と応用』、日本評論社。
9. 日本経済研究センター (1991) 「2020年までの日本人人口予測」、J C E R Discussion Paper.
10. 山本拓 (1988) 『経済の時系列分析』、創文社。
11. 厚生省大臣官房統計情報部『社会福祉施設調査報告』、1975-1996年。
12. 国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査 夫婦調査の結果概要」。
13. \_\_\_\_\_ 『平成9年 日本人の結婚と出産』。
14. 総務庁統計局『平成8年社会生活基本調査報告』第1巻。
15. 日本労働研究機構(1998)『職業キャリアとライフコースの日米比較研究』、調査研究報告書 No.112.

### 3. 育児休業や育児支援策の出産・継続就業への影響について

#### 3.1. はじめに

年々女性が雇用者として就業する機会は増加したが、家事・育児は妻が担うという状況はあまり変化していない。従来、子育て支援制度も立ち後れていたため、就業継続と出産・育児の両立は女性にとって非常に困難なことであった。この困難さを緩和するために、我が国では1992年4月1日より育児休業法が施行された。育児休業法では、育児休業に関する制度を創設するための規定のほか、全面的な休業以外の方法でこの養育を容易にするために、勤務時間の短縮等の措置を事業主に義務づける規定が設けられた。これ以降、育児休業制度を規定する事業所は急速に増えた。また、1995年4月より育児休業期間中の厚生年金保険料や健康保険料等の本人負担額の免除が実施され、育児休業給付金が雇用保険より支給されることになった。この制度改正により、育児休業制度の取得が以前より容易になった。幾つかのアンケート調査でも、出産しても継続雇用を望んでいる女性は多く、子育てに理解のある職場環境の整備は重要な課題である。

ここでは、出産と継続雇用をより促進する育児休業の制度内容と育児支援策及び育児休業制度を利用しやすくなる条件を「平成8年度女子雇用管理基本調査」の企業別データを使用して実証的に調べることを目的としている。

#### 3.2. 先行研究について

育児休業制度が出生率に与える影響を調べた研究として樋口（1994）、森田・金子（1998）があり、育児休業取得の有無の要因分析を行った研究として山上（1999）、小島（1998）、脇坂（1999）がある。

樋口（1994）は、1987年の「就業構造基本調査」の個票と1985年「女子保護実施状況調査」の産業別育児休業制度実施事業所割合を用いて、育児休業制度の出産に与える影響を分析している。被説明変数は子供の有無である。調査時点では「育児休業等に関する法律」はまだ実施されていない状況である。未婚者も含めた全サンプルでは、育児休業制度割合は有意に出産確率を上げていたが、既婚者のサンプルでは有意な効果は見いだせていない。

森田・金子（1998）は、ライフサイクル・モデルの中で子供の数と妻の勤続年数の同時決定を考えている。データは、1996年に日本労働研究機構が実施した「女性の職業意識と就業行動に関する調査」の既婚で正規社員のを主として使用している。分析は、生涯に生む子供の数と初職の勤続変数の決定となっている。分析の結果、育児休業制度の利用は、女性の正規雇用の勤続年数と子供の数を増加させていた。